主な調査研究課題の事後評価結果(総括表)

グループ名	課題名	投入資源		目標達成状況		研究成果の質的評価														総括自由記入欄				
		人材*	予算*	目標達成度	切目 さ標 設定の 適	ア:中期目標i				イ:中期目標ii			ウ:副目標											
						参照項目1	参照項目2	参照項目3	評価	参照項目1	参照項目2	評価	参照項目1	参照項目2	参照項目3	参照項目4	参照項目5	参照項目6	参照項目7		参照項目8	参照項目9	評価	
1研	ベンチャービジネス支援政策に関する研究	9	14.3	a	a	5	0	3	A	0	0	A	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	A	本テーマは政策的にも学術的にもきわめて必要性が高くかつ時宜にかなったものであった。このためNISTEP REPORT、調査資料への配布希望、HPへのアクセスは多く新聞等で調査結果の一部が引用されたこともありまた、榊原前総括はこの調査に関し幅広く意見を求められ、あるいはコンサルティングをしたと聞いている。それらの件数は記録されておらず、このため、イ、ウのほとんどがゼロとなっているが、以上の事情よりAとした。
2研	科学技術政策システムのarticulation(機能分化と再統合)/産学官関係の革新に関する国際会議	2	5~10	b	a	3	予定	3	B	約10	約5	B	0	6	4	0	0	0	5	作成中	0	B	科学技術社会論、産学連携、科学技術と市民、科学技術ガバナンス、科学技術政策の革新などの、広範な問題に関わる。	
1調	科学技術指標報告書第4版の作成	10	15	a	a	3	1	6	B	約100	約30	A	17	1	2	約20	0	1	0	0	0	B	科学技術基本計画及び科学技術白書で取り上げられ、科学技術行政面での科学技術指標の活用が広がった	
	科学技術人材の流動化促進に関わる調査研究	2.7	~3	a	b()	0	0	0	C	3	0	A	0	0	1	2	0	1	0	0	0	B	大学の中心的職員の実態が分からなかった。産学官流動の定量的データが乏しい中でこのような研究成果が出たことにより、多くの引き合いがあった。	
2調	先端科学技術をめぐる法的諸問題	2.4	12.0	a	a	2	1	2	B	2	2	A	4	6	5	2	0	0	0	0	0	A	調査研究の過程において、関係行政部局と密接に連携し、実社会の最新の動きを踏まえてタイムリーに行政当局の参考となる知見を提供できたことは評価に値する。	
	国民と科学技術政策の新たな接点についての調査研究	1.2	~3	b	a	0	0	0	C	2	0	B	1	0	1	0	0	0	0	0	0	B	NPOは科学技術行政上も重要な活動主体となりつつある。このような時期に科学技術分野におけるNPOの活動とその可能性に着目し、調査を実施したことはまことにタイムリーであり、評価されるものと考え。	
	科学技術の公衆理解に関する研究	2	約20	a	a	0	1	3	B	10	2	A	22	1	8	4	2	1	1	0	0	A	NISTEP REPORTにおいて提示した国民の科学技術理解度国際比較データに対しては、行政・マスコミを含む多くの関係者から大きな反響があった。このように科学技術に関する国民の意識分析は、科学技術振興の基盤となるべき国民の科学技術理解増進施策を検討していく上で重要な基礎情報を提供するものであり、今後も大きく貢献していくものと期待している。	
3調	地域における科学技術振興に関する動向	1.7	11.0	b	a	0	1	1	B	回数不明	回数不明	B	2	0	1	回数不明	0	1	0	3	0	B	隔年の継続調査研究であり全都道府県、政令指定都市の科学技術振興の経年動向を知ることができ、過去の報告書も含めて各種データは都道府県の公的資料及び内部資料で幅広く引用されている(定量的把握は困難)。シンクタンク等からも資料要求があったが数量は把握していない。	
センター	ライフサイエンス 医療分野の基盤的な動向に関する調査研究	4.7	5~10	a	a	0	0	0	B	40	3	B	5	0	7	120	0	0	8	8	63	A	アについては、件数的には多くないが、月報により発信している情報は、海外の類似機関のものに比べ遜色ないレベルにあるので評価をBとした。	
	情報通信分野の基盤的な動向に関する調査研究	3.6	5~10	a	a	0	0	1	B	20	1	A	2	1	15	80	0	1	4	4	63	B	アについては、件数的多くないが、月報により発信している情報は、海外の類似機関のものに比べ遜色ないレベルにあるので評価をBとした。 イについては、本ユニットのスタッフは、情報通信技術の動向のみでなく、米国や欧州の科学技術政策の動向分析も実施。これに関連して内閣府、文科省からの照会や協力要請を受けてコンサルテーションを行っている事例が多数あることからAとした。	

1研・2研・第1・第2研究グループ、1調・2調・3調・第1・第2・第3調査研究グループ、センター 科学技術動向研究センター、情報課 情報分析課

* 単位(人・年) FTE換算値とする

a:十分達成した、b:概ね達成した(一部未達成項目有り)、c:達成できず、の3段階評価
A 特に優れている、B 優れている、C 劣っている、D 特に劣っている、の4段階評価

** 単位(百万円) ただし、~3百万円、3~5百万円、5~10百万円、10百万円~(具体的数字を一桁以上で記入)の4段階とする

a:適切であった、b:不適切、c:その他(客観情勢の変化等)の3段階評価

<ア:中期目標> 質量両目で世界第1級の中核的研究機関を指向

参照項目1:主要ジャーナルへの論文投稿 掲載

参照項目2:研究会合での招待講演

参照項目3:学会等での研究成果発表

<イ:中期目標ii> 政策の企画立案に貢献

参照項目1:文科省・内閣府からのコンサルテーションへの対応及び具体的政策立案への寄与

参照項目2:他省・関係政府機関等からのコンサルテーションへの対応及び具体的政策立案への寄与

<ウ:副目標> 研究成果の内外への発信、研修等

参照項目1:新聞・TV等での成果報道

参照項目2:専門書 一般向け啓蒙書等を通じた成果発信

参照項目3:当所メディアを通じた成果の発信

参照項目4:国内外カウンターパートへの成果説明 討議

参照項目5:国会議員に対する成果説明

参照項目6:政策研セミナー等での講演 研修

参照項目7:所内セミナー開催等による情報提供

参照項目8:所内セミナー等の記録作成、配布による情報提供

参照項目9:専門家ネットワークの情報を基にした情報提供

グループ名	課題名	投入資源		目標達成状況		研究成果の質的評価															総括自由記入欄		
		人材*	予算*	目標達成度	切目 さ標 設定の 適	ア:中期目標i				イ:中期目標ii			ウ:副目標										
						参照項目1	参照項目2	参照項目3	評価	参照項目1	参照項目2	評価	参照項目1	参照項目2	参照項目3	参照項目4	参照項目5	参照項目6	参照項目7	参照項目8		参照項目9	評価
センター	環境・エネルギー分野の基盤的な動向に関する調査研究	3.7	5~10	a	a	1	3	2	B	8	15	B	1	1	6	約140	0	0	3	2	63	A	アについては、件数的には多くないが、月報により発信している情報は、海外の類似機関のものに比べ遜色ないレベルにあるので評価をBとした。
	ナノテクノロジー・材料及び製造技術分野の基盤的な動向に関する調査研究	3	5~10	a	a	0	0	3	B	5	0	B	1	3	4	約60	0	0	4	1	64	A	アについては、件数的には多くないが、月報により発信している情報は、海外の類似機関のものに比べ遜色ないレベルにあるので評価をBとした。
	社会基盤・フロンティア分野の基盤的な動向に関する調査研究	3	5~10	b	a	0	0	0	C	1	2	C	0	0	1	20	0	0	0	0	51	B	本分野については、月報特集などのアウトプットを出すに至らなかったため、他分野より低い評価とした。但し、社会基盤、フロンティアのいずれも基本計画における第2グループの分野であり、センターとしての投入資源量も限定せざるを得ないと言う事情があるので、次年度の計画においては目標の記述をそれなりにする必要がある。
	科学技術動向センター月報「科学技術動向」の作成	1	241	a	a	0	0	0	B	0	0	B	0	0	13	0	0	0	0	0	0	A	アについては、英語版の発行が年度内に実施できなかったため、Bとした。掲載されているレポートのクオリティは国際的にも通用しうるレベルにあると考えられる。 イについては、このテーマは月報の編集・発行という局面のみをとらえているので、個別具体的な政策への反映ということにはならないが、行政部局の関心度の状況等からこのように評価した。 ウについては、このテーマ自体が月報に編集・発行という内外への発信そのものであるため、そもそもこのような評価軸になじまないが、その効果の大きさからこのように評価した。
	科学技術専門家ネットワークの運営	1.5	249.3	a	a	0	0	0	B	1	0	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	B
第7回技術予測調査	8.5	90	a	a	0	13	0	A	30	2	B	60	24	4	16	1	4	0	0	0	A	イの行政への貢献をBとしたのは、結果的に第2期基本計画の重要分野の選定作業等が2000年中に行われたが、この時点ではまだ予測結果がでていなかったため、この作業のための情報を提供できなかったためである。なお、第7回調査に関する予算要求の方針決定は1998年に行っており、振興調整費政策基礎調査として実施する限り、これより早い着手はできなかったという	
情報課	日本の技術輸出の実態	1.5	15	a	a	0	0	0	C	0	0	C	8	0	1	0	0	0	0	0	0	B	技術貿易を経年的に調査・分析を行い他の統計(総務省統計等)に比較し、技術の内容、契約形態等(技術導入)の面からの分析を実施する等「ユニーク」な調査分析となっている。学会誌等への投稿はないが、プレスでの掲載実績も勘案し「B」評価とした。

1研・2研 第1・第2研究グループ、1調・2調・3調 第1・第2・第3調査研究グループ、センター 科学技術動向研究センター、情報課 情報分析課

* 単位(人・年) FTE換算値とする

a:十分達成した、b:概ね達成した(一部未達成項目有り) c:達成できず、の3段階評価
A 特に優れている、B 優れている、C 劣っている、D 特に劣っている、の4段階評価

** 単位(百万円) ただし、~300万円、3~500万円、5~1000万円、1000万円~(具体的数字を一桁以上で記入)の4段階とする

a:適切であった、b:不適切、c:その他(客観情勢の変化等)の3段階評価

<ア:中期目標i> 質量両目で世界第1級の中核的研究機関を指向

参照項目1:主要ジャーナルへの論文投稿 掲載

参照項目2:研究会合での招待講演

参照項目3:学会等での研究成果発表

<イ:中期目標ii> 政策の企画立案に貢献

参照項目1:文科省・内閣府からのコンサルテーションへの対応及び具体的政策立案への寄与

参照項目2:他省・関係政府機関等からのコンサルテーションへの対応及び具体的政策立案への寄与

<ウ:副目標> 研究成果の内外への発信、研修等

参照項目1:新聞・TV等での成果報道

参照項目2:専門書 一般向け啓蒙書等を通じた成果発信

参照項目3:当所メディアを通じた成果の発信

参照項目4:国内外カウンターパートへの成果説明 討議

参照項目5:国会議員に対する成果説明

参照項目6:政策研セミナー等での講演 研修

参照項目7:所内セミナー開催等による情報提供

参照項目8:所内セミナー等の記録作成、配布による情報提供

参照項目9:専門家ネットワークの情報を基にした情報提供